

## 国立大学法人筑波大学における教育研究費の不正使用等に係る調査に関する要項

平成25年4月18日  
学 長 決 定  
改正 平成26年12月25日  
改正 平成30年 9月26日  
改正 令和 4年12月 1日  
改正 令和 6年 3月28日  
改正 令和 7年 1月10日

### (目的)

- 1 この要項は、コンプライアンス推進規則（平成18年法人規則第25号。以下「コンプライアンス規則」という。）に定めるコンプライアンス通報のうち、教育研究費の不正使用等に関する通報に対応するための調査手続きに必要な事項を定め、円滑かつ迅速に調査することを目的とする。

### (定義)

- 2 この要項において、教育研究費の不正使用等とは次に掲げるものをいう。
  - (1) 架空取引による業者への預け金
  - (2) 出張届の改ざんなどによる実態のない旅費の請求
  - (3) 出勤簿の改ざんなどによる実態のない謝金及び給与の請求
  - (4) その他教育研究費の執行に当たり、法令、教育研究費の配分機関又は学内で定めた規則に違反する行為

### (調査チーム)

- 3 財務を担当する副学長（以下、「財務担当副学長」という。）は、コンプライアンス管理者から教育研究費の不正使用等に係る調査の要請を受けた場合は、調査チームを設置し調査させる。

### (組織)

- 4 調査チームは、次に掲げる委員で組織する。
  - (1) 財務担当副学長
  - (2) 被通報者が所属する組織の長
  - (3) 財務部長
  - (4) 監査室長
  - (5) 財務企画課長
  - (6) 被通報者の所属する組織の業務を処理する事務部門の長
  - (7) 学外の弁護士又は公認会計士等
  - (8) その他委員長が必要と認めた者

### (調査体制)

- 5 調査チームの全ての委員は、通報者及び被通報者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。

前項第7号の委員は、上記に加え、国立大学法人筑波大学と直接の利害関係を有しない者でなければならない。

(委員長)

6 調査チームに委員長を置き、第4項第1号の委員をもって充てる。

(委員以外の意見聴取)

7 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(調査)

8 調査チームは、次に掲げる調査及びその認定を別紙に定める不正使用等に係る調査マニュアルに沿って行う。

- (1) 不正の有無及び不正の内容
- (2) 不正に関与した者及び関与の程度
- (3) 不正使用相当額
- (4) その他必要な事項

(不服申立て)

9 (1) 教育研究費の不正使用等が行われたものと認定された被通報者は、通知を受けた日から起算して14日以内に、事実認定に影響を及ぼす新たな証拠及び理由を付した書面をもって、調査チームに対して不服申立てをすることができる。ただし、その期間内であっても、同一理由による不服申立てを繰り返すことはできない。

(2) 調査チームは、当該事案の再調査を行うまでもなく、不服申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに、学長に報告し、報告を受けた学長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。その際、その不服申立てが当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とするものと調査チームが判断した場合は、以後の不服申立てを受け付けないことを併せて通知するものとする。

(3) 調査チームは、不服申立てに対して再調査を行う旨を決定した場合には、直ちに学長に報告する。報告を受けた学長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。

(再調査)

10 (1) 再調査に基づく不服申立てについて、再調査を実施する決定をした場合には、調査チームは、不服申立人に対し、先の調査結果を覆すに足るものと不服申立人が思料する資料の提出を求め、その他当該事案の速やかな解決に向けて、再調査に協力することを求めるものとする。

(2) 前号に定める不服申立人からの協力が得られない場合には、調査チームは、再調査を行うことなく手続を打ち切ることができる。その場合には、調査チームは、直ちに学長に報告し、報告を受けた学長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。

(3) 調査チームは、再調査を開始した場合には、その開始の日から起算して50日以内に、先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を直ちに学長に報告するものとする。ただし、50日以内に調査結果を覆すか否かの決定ができない合理的な理由がある場合は、その理由及び決定予定日を付して学長に申し出て、その承認を得るものとする。

(4) 学長は、第2号又は第3号の報告に基づき、速やかに、再調査手続きの結果を被通報者及び被通報者以外で教育研究費の不正使用等に関与したと認定された者に通知するものとする。

(報告)

1 1 委員長は、第8項の調査の結果をコンプライアンス管理者に報告するものとする。

(公表)

1 2 (1) 学長は、第8項の調査の結果、教育研究費の不正使用等が行われたと認定した場合は、速やかに調査結果を公表するものとする。公表する内容は、不正に関与した者の氏名・所属、不正の内容、本学が公表時までに行った措置の内容、調査チーム委員の氏名・所属、調査の方法・手順を含むものとする。ただし、合理的な理由がある場合は、当該内容の一部を非公表とすることができる。

(2) 教育研究費の不正使用等が行われなかったとの認定がなされた場合は、調査結果を公表しないことができる。ただし、被通報者の名誉を回復する必要があると認められる場合、調査対象の事案が外部に漏洩していた場合又は教育研究費の使用等に故意若しくは研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものではない誤りがあった場合は、調査結果を公表するものとする。

(3) 前号ただし書の公表における公表内容は、原則として、教育研究費の不正使用等がなかったこと、教育研究費の使用等に故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものではない誤りがあったこと、被通報者の氏名・所属、調査チームの委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。

(4) 学長は、悪意に基づく通報が行われたとの認定がなされた場合には、原則として、通報者の氏名・所属、悪意に基づく通報と認定した理由、調査チームの委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を公表する。

(5) 学長は、第1号から第4号に規定する調査結果の公表を行う場合には、委員長との協議に基づき、公表内容を決定するものとする。

(その他)

1 3 この要項に定めるもののほか、必要な事項はコンプライアンス推進規則の定めるところによる。

(事務)

1 4 調査チームの事務は、財務部財務企画課が処理する。

附 記

この要項は、平成25年4月18日から実施する。

附 記

この要項は、平成26年12月25日から実施する。

附 記

この要項は、平成30年9月26日から実施する。

附 記

この要項は、令和4年12月1日から実施する。

附 記

この要項は、令和6年4月1日から実施する。

附 記

この要項は、令和7年1月10日から実施する。

## 別紙（第8項関係）不正使用等に係る調査マニュアル

### 第1 一般原則

#### 1 不正使用等調査依頼に基づく事前調査

コンプライアンス管理者から財務担当副学長に調査依頼があった場合、財務企画課は、財務担当副学長の指示に基づき、事前調査を行い、調査結果を財務担当副学長へ報告すること。

#### 2 委員会の招集及び審議

(1) 財務担当副学長は、上記1の報告を受けた場合、調査チームを招集し、次の事項について審議しなければならない。

- ア) 通報内容の信ぴょう性
- イ) 調査の要否

(2) 調査チームは上記(1)の審議において、調査の実施を決定した場合は、次の事項について検討するものとする。

- ア) 調査方針
- イ) 調査対象及び調査方法

#### 3 教育研究費の執行の停止

財務担当副学長は、必要に応じて、被通報者に対し、調査対象となった教育研究費の執行停止を命じることができる。

### 第2 競争的研究費等の配分機関への報告及び協議

当該調査対象が、国又は国が所管する独立行政法人（以下「配分機関」という。）から配分される競争的資金を中心とした公募型の研究資金（以下「競争的研究費等」という。）の不正使用等である場合は次によらなければならない。

#### 1 配分機関への報告

財務企画課は、通報受付の日から30日以内に、調査チームの審議を踏まえ、調査の要否を配分機関に報告しなければならない。

#### 2 配分機関との協議

財務企画課は、調査の実施に際し、調査方針、調査対象及び方法を配分機関に報告し、協議しなければならない。

#### 3 配分機関への報告及び調査の協力等

(1) 調査の過程において、不正の事実が一部でも確認された場合は、速やかに不正内容を認定し、配分機関に報告しなければならない。

(2) 配分機関からの求めがあった場合は、調査終了前であっても、調査の進捗状況の報告及び調査の中間報告を配分機関にしなければならない。

(3) 配分機関から求めがあった場合は、調査に支障がある場合を除き、配分機関が行う当該事案に係る資料提出又は閲覧、現地調査に応じなければならない。

(4) 調査終了後、調査の結果、不正発生要因、不正に関与した者が係わる他の競争的研究費等における運営及び管理体制の状況、再発防止計画等を含む最終報告書をすみやかに提出しなければならない。

- (5) 上記(4)の最終報告書は、通報を受け付けた日から210日以内に配分機関に提出しなければならない。また、調査が完了しない場合であっても、調査の中間報告を提出しなければならない。